# 経済センサス-活動調査

## 【12】産業共通調査票

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 → □
・平成23年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

### 8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

- **平成23年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金融業、保険業の会社については、**「調査票の記入のしかた」**７ページを参照して記入してください。
- 「３ 経営組織」欄が**「会社以外の法人」**の場合は、以下のように記入してください。
  ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
  ・「②費用総額」：経常費用を記入
  ・「③うち売上原価」：記入不要
  ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入

| | | 個人経営（百億 十億 億 千万 百万 十万 万円） | 個人経営以外（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円） |
|---|---|---|---|
| ① 売上(収入)金額 | | | |
| ② 費用総額（売上原価＋経費計） | | | |
| 費用の内訳（特掲） | ③ 給料賃金（専従者給与を除く） | | |
| | ④ 地代家賃 | | |
| | ⑤ 減価償却費 | | |
| | ⑥ 租税公課 | | |
| ③ うち売上原価 | | | |
| 費用の内訳（特掲） | ④ 給与総額 | | |
| | ⑤ 福利厚生費（退職金を含む） | | |
| | ⑥ 動産・不動産賃借料 | | |
| | ⑦ 減価償却費 | | |
| | ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) | | |
| | ⑨ 外注費 | | |
| | ⑩ 支払利息等 | | |

・**「調査票の記入のしかた」**６ページに掲載の**「確定申告」**との対応表などを参照して記入してください。

### 9 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、**「調査票の記入のしかた」**８～９ページを参照してください。
- ８欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、８欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 「３ 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

| 事業別内訳 | | 売上（収入）金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円） | 又は割合（%） |
|---|---|---|---|
| （ア）農業、林業、漁業の収入 | | | |
| （イ）鉱物、採石、砂利採取事業の収入 | | | |
| （ウ）製造品の出荷額・加工賃収入額 | | | |
| （エ）商業 | ① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む） | | |
| | ② 小売の商品販売額 | | |
| （オ）サービス関連産業A | ③ 建設事業の収入（完成工事高） | | |
| | ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 | | |
| | ⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 | | |
| | ⑥ 運輸、郵便事業の収入 | | |
| | ⑦ 金融、保険事業の収入 | | |
| | ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 | | |
| （カ）サービス関連産業B | ⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 | | |
| | ⑩ 不動産事業の収入 | | |
| | ⑪ 物品賃貸事業の収入 | | |
| | ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 | | |
| | ⑬ 宿泊事業の収入 | | |
| | ⑭ 飲食サービス事業の収入 | | |
| | ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 | | |
| | ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 | | |
| | ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 | | |
| （キ）学校教育事業の収入 | | | |
| （ク）医療、福祉事業の収入 | | | |
| 合計 | | ８欄①の売上（収入）金額 | 100 |

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

**単独事業所及び本所・本社・本店が記入**

**個人経営、法人のみ記入**

**10 電子商取引の有無及び割合**
- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

1 一般消費者と行った → □□□ %　・８欄「①売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
2 他の企業と行った
3 行わなかった

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**11 設備投資の有無及び取得額**
- **平成23年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含みません。

1 設備投資を行った → ・取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
2 設備投資を行わなかった

| | 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 |
|---|---|
| 有形固定資産（土地を除く） | |
| 無形固定資産（ソフトウェアのみ） | |

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、冷暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

**12 自家用自動車の保有台数**
- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。

(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 ＿＿台
(2) 乗用自動車 ＿＿台
(3) バス ＿＿台

**13 土地、建物の所有の有無**
- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない　建物 1 ある 2 ない　・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**14 商品売上原価**
- ９欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円　・平成23年１月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。（万円未満四捨五入）

**法人のみ記入**

**15 移転及び名称変更の有無**
- 平成21年７月２日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

1 移転した → ・移転した場合は、平成21年７月１日現在の所在地を記入してください。
2 移転しなかった

所在地：都道府県 ＿＿ ビル（マンション）＿＿ 階 ＿＿ 号室 ＿＿ 構内

1 名称を変更した → ・正式名称を変更した場合は、平成21年７月１日現在の正式名称を記入してください。
2 名称を変更しなかった

正式名称：

**会社のみ記入**

**16 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）（万円未満四捨五入）
(2) うち外国資本比率を記入してください。□□□.□ %（小数点第２位四捨五入）

**17 決算月**

□月（□月）・本決算月を記入してください。・年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

**本所・本社・本店のみ記入**

**18 企業全体の主な事業の内容**
- **「調査票の記入のしかた」**12～15ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

| (1) 主な事業の内容 | (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 |
|---|---|
| | ① |
| | ② |
| | ③ |

**19 支所・支社・支店の数**
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(1) 国内の支所・支社・支店数 ＿＿事業所
(2) 海外の支所・支社・支店数 ＿＿事業所

**20 企業全体の常用雇用者数**

(1) 国内の常用雇用者数 ＿＿人
(2) 海外の常用雇用者数 ＿＿人

備考

産業共通